

岸田総理大臣の会見を受けて

本日、岸田総理におかれては、新型コロナウイルス感染症の「第7波」に立ち向かうため、ワクチンの4回目接種の医療・介護従事者への拡大、無料検査の活用、適切な換気の徹底をはじめとする新たな新型コロナウイルス感染症対策を示されるとともに、総理自らが本部長となる「物価・賃金・生活対策本部」を開き、現下の物価高騰等に対し、必要に応じて地方創生臨時交付金を更に拡充していく等の方針を示された。全国知事会からの要望に応えるものとして、心より深く感謝申し上げます。

長引く物価高騰等が経済に影を落とす中、かつてない感染力を有するBA.5系統等の猛威に各地域はさらされているが、我々現場の知事は、国と連携して感染防止対策や社会経済活動の回復に全力を尽くしていく決意である。政府におかれては、今般の感染実態を踏まえ、従来のまん延防止等重点措置の改善など具体的感染対策を早急に実行に移すとともに、物価・燃油・資材高に対応するための地域に届く大型の経済対策の断行を含め、地方と連帯して現場の取り組みを強力に支援していただくよう、改めてお願い申し上げます。

令和4年7月14日

全国知事会会長 鳥取県知事 平井 伸治

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長代行 福島県知事 内堀 雅雄